

目的 高等学校における家庭科教育の将来は、臨教審答申にもとずき、男女共修とか、社会性を配慮した指導内容の検討が必要である。そのための資料となる家庭の機能への認識を調査し、家族への認識度、生活技術への関心度、将来の家庭生活への考え方の把握を行った。前報Ⅰ、Ⅱに引き続いて、食生活に関すること、既製服の購入基準、さらに将来の家庭生活への希望について報告する。

方法 前報と同じ調査資料による。概略を記すと、調査項目；5項目、設問数；23問、調査対象；男女高校生(16~18才) 1010名、短大生748名、男女大学生(18~24才) 1154名である。調査期間；昭和60年10月~11月に実施した。調査解析法は単純集計、因子分析をSPSSパッケージによる。留置調査法による。

結果 ①インスタント食品の利用状況は、男女共同様の傾向がみられるが、バリマックス回転後の因子分析負荷行列では、男子は第1因子「簡便性」、第2因子「味・栄養」、女子は第1因子「味・栄養」、第2因子「簡便性」、第3因子「価格・品数」となる。②既製服の購入基準は「色・柄・デザイン」(54.5%)、「サイズ」(27.1%)、「価格」(12.4%)の順位となる。③手作りか既製品の利用については、行事食、小物、編物が65%以上が手作り志向で、ゆかた、子供服、家具などは80%が既製品志向である。④家庭に対するイメージの因子分析では、男女共に第1因子「精神的安定」、第2因子「雰囲気」に分類された。⑤将来については、結婚をして家庭をつくる(76.0%)、子供がほしい(77.3%)、核家族(74.3%)、一戸建て(85.9%)、郊外に住む(52.5%)という意識傾向がある。